

### 予算特別委員会

委員長 駒井 芳彦

#### ◆ 市政の落ち着きが伺える補正予算

当委員会では、付託を受けました3件の補正予算案について審査を行いました。

一般会計では、約1億円とこれまでに比べ小規模な補正予算が計上されました。

6月補正では、余程のことがない限り必要最小限度に留まるのが通常ですが、合併当初はどうしても行政の混乱もあり、予期せぬ出費がありました。

今回の補正は、合併後3回目にあたる、19年度当初予算がしっかりと編成されていた証拠でもあり、市政もようやく落ち着いてきたことが予算審議からも感じられます。

一方、財政再建のため、歳出削減に努めています。市民からは



#### ◆ 平成20年度、JR安曇川駅に「エレベーター」の設置が決定!

6月11日に委員会を開催し、市当局から永年の悲願であるJR安曇川駅に平成20年度工

レベーターが設置される旨の報告を受けました。各委員からは、「本市の高齢化進行の状況と、市内の他の駅も医療・福祉施設に隣接する所が多いことから、JR側の設置基準を満たさなくても早急に整備すべき。」「設置経費は市や市民負担をできるだけ軽減すべき。」「設置場所は利用者の利便性を十分考慮すること。」「等の意見があり、他の駅の早期設置と市民の目線に立った事業推進を図るよう強く要請しました。

また、去る5月に改正された市内のバス体系の報告もあり、利用されている市民の皆様は1人でも多くの方のバス利用が、より良い運行につながることをご承知いただき、皆様のご協力をお願いします。7月5日には、最近強風で頻繁に運休する湖西線の強風対策と直流化後の運行ダイヤの改善、利便性の向上を求め、地元選出の県会議員、市長、正副議長等と共にJR京都支社に赴き、要望活動を実施しました。今後とも皆様の格段のご支援をお願いします。



### 交通対策特別委員会

委員長 里田 治

### 新庁舎建設対策特別委員会

委員長 水田 善昭

6月11日開会の委員会では、現在の分庁方式による行政運営の課題や問題点等を中心に議論を行いました。

各庁舎の維持管理や職員が庁舎間の移動に係る経費が示され、一定の現状認識ができたと考えています。

行財政改革の早急な推進が求められる中、職員削減に伴う行政サービス水準の確保という面から、職務を集約した機能的な執務環境の整備や防災拠点、支所の老朽化等への対応を基本としながら、条例や合併協定を尊重し新庁舎建設を進めていきたいとしています。

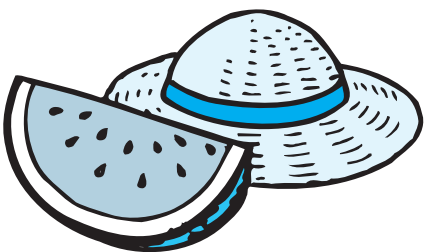
委員会は、事業の優先順位の問題提起をはじめ、新旭庁舎の横に増築の検討、現公共施設の転用、支所機能



### 饗庭野基地対策特別委員会

委員長 大森 六己

6月13日に開催した当委員会では、初めに5月21日に市内にある自衛隊施設2ヶ所、同日に大阪防衛施設局ほか2ヶ所、6月6日に防衛省ほか4ヶ所への要望書の提出について報告をしました。要望書の内容は今津駐屯地への常駐部隊配置・復元増員についてや、下古賀地区航空自衛隊宿舎の建替えについて、演習の騒音・振動についてなど多岐に渡りますが、市民の暮らしに密着した諸問題を盛り込み、解決を求める内容となりました。委員からは、要望書作成の際に、もっと市民の意見の聞き取りを行うことや今後も活発な要望活動を行うことなどの意見がありました。また現在、防衛補助



により着工されている工事等についても、市民生活を守るため早期に完了するように求めるとともに、宿舍やナイキレーター跡地の利用についても、住民との良好な関係保持のため、有効に活用し、適正な維持管理をするように強く要望いたしました。

6月11日に「経営と施設のありかた」について、委員会を開催しました。執行部より、経営改善を進めてきた結果として、平成18年度決算見込みで昨年より約1億円赤字を縮小したこと、今後3年以内に赤字を解消するため、市民に信頼される病院を目指して、今後の改善の取組みについて説明がありました。内容は、○組織体制の強化、入院患者を増やすため、地域の開業医との連携を強化すること ○救急体制の強化、サービス向上を目指すこと

### 高島病院対策特別委員会

委員長 柴原 忍

平成22年度着工を目標に、本年度より基本計画に取りかかるとのことでした。

委員会では、経営改

### 行財政改革特別委員会

委員長 宮内 英明

#### ◆ 経営改革と集中改革プランについて

本委員会は、6月13日に会議を開催し、執行部から総務部長をはじめ、担当課長の出席を求め、「高島市経営改革実施計画」の取組経過や今後の推進方策について、資料に基づき説明を受け調査・研究を行いました。

本市の厳しい財政状況にあっては、地方分権の時代に即応し、将来の子どもたちに過重な負担を残さない行財政運営を確立できるよう、議会としても責任をもって本委員会の運営に取組むこととし、閉会中も引き続き、調査・研究することを共通確認しました。